

平成 22 年度健保組合決算見込の概要

平成 23 年 9 月 8 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 23 年 3 月末に存在した 1,458 組合の 22 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 21 年度の数値は 22 年 3 月末に存在した 1,473 組合の確定データである。

平成 22 年度は、4,154 億円の経常赤字

— 過去最悪の 21 年度に次ぐ大幅赤字 —

- ◇ 赤字組合は全組合の 8 割
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は過去最高の 415 組合(全組合の 3 割)
- ◇ 保険料収入は、前年度比 2.90% (1,733 億円) 増加
法定給付費は、同 3.01% (1,006 億円) 増加
拠出金・納付金額は、同 2.83% (769 億円) 減少
- ◇ 保険料収入に対する義務的経費の割合は、過去 2 番目の 99.1%
- ◇ 被保険者数・被扶養者数は、前年度に引き続き減少

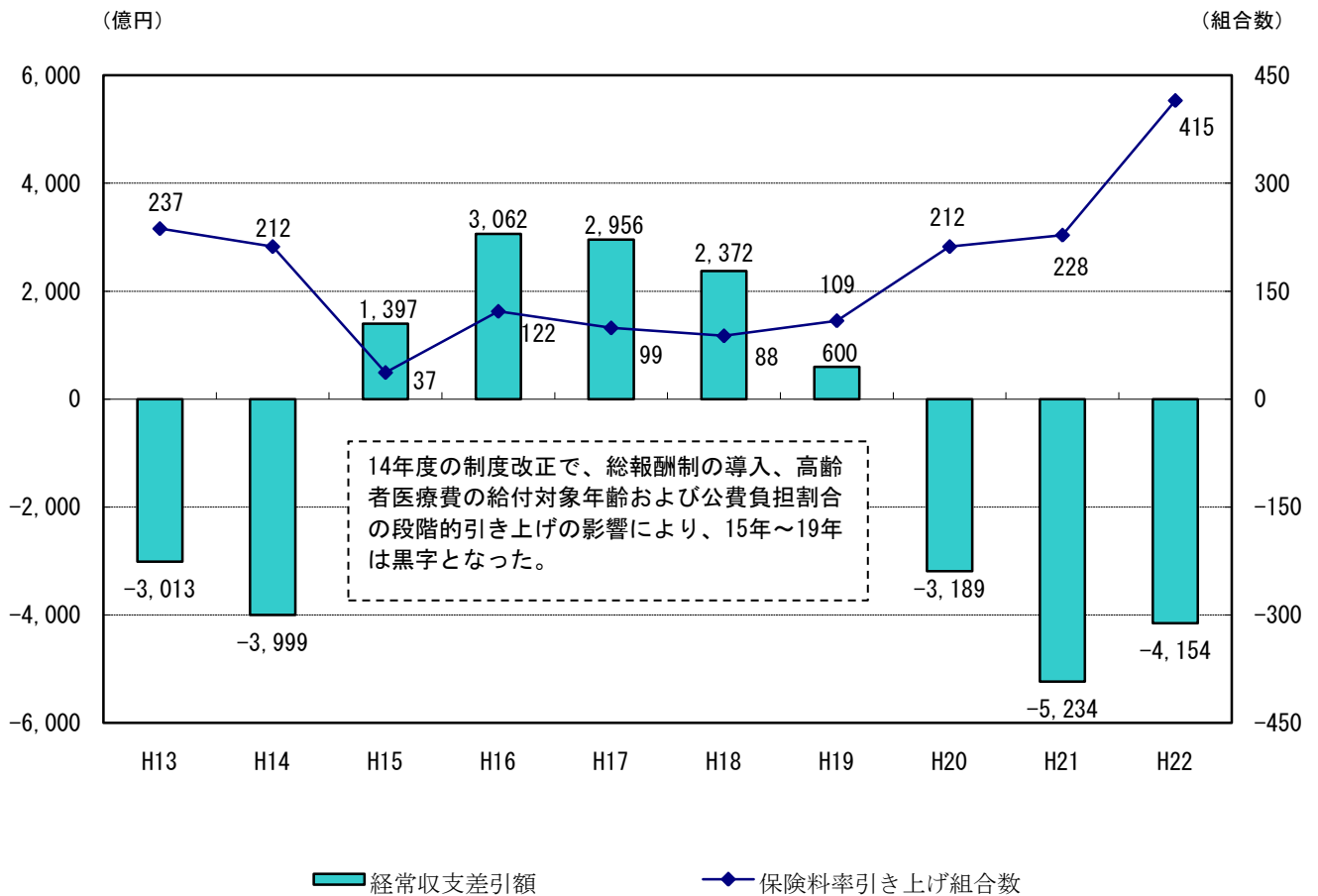
1. 経常収支状況

- (1) 22 年度の経常収支は、経常収入 6 兆 2,854 億円、経常支出 6 兆 7,008 億円で、過去最悪だった 21 年度に次ぐ 4,154 億円の大幅赤字となった。前年度に比べ、経常収入は 1,136 億円、1.84%増加、経常支出はほぼ横ばいの 56 億円、0.08%の微増、赤字額は 1,080 億円下回ったが、これは景気回復に伴う賞与の上昇に加え、保険料率の引き上げにより保険料収入が増加したことと、前々年度精算分の影響で拠出金・納付金等額が減少したことによる。約 3 割の組合が保険料率を引き上げたにもかかわらず 過去 2 番目の赤字決算となり、引き続き健保組合財政は逼迫している。
- (2) 赤字組合は前年度比 69 組合減の 1,115 組合となったが、依然として約 8 割の組合が赤字の状況である。赤字総額は前年度比 800 億円減の 4,836 億円となった。

経常収支差引額の状況

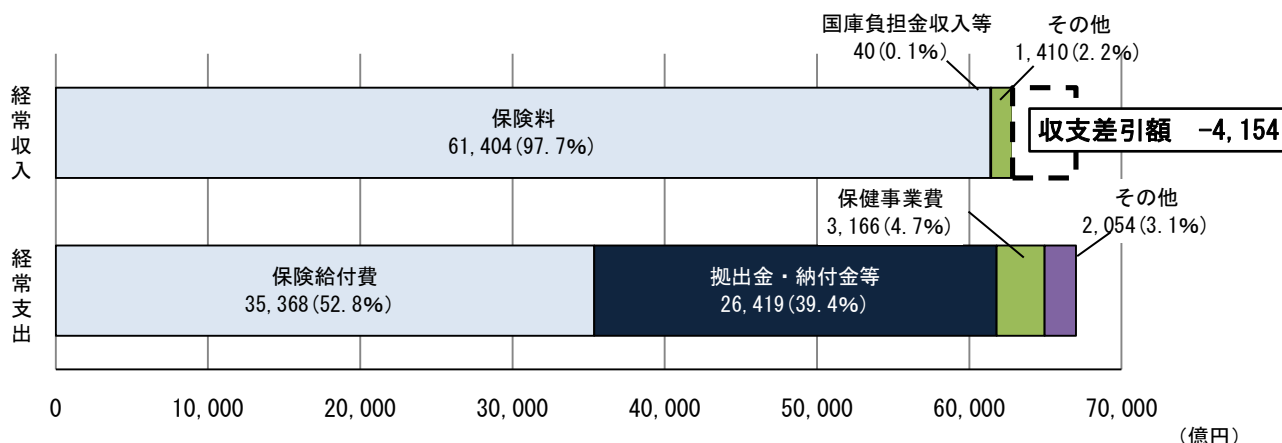
	平成22年度	平成21年度	対前年度比較
経常収支差引額	△4,154億円	△5,234億円	1,080億円改善
赤字組合の赤字総額	△4,836億円	△5,636億円	800億円減
黒字組合の黒字総額	682億円	402億円	280億円増
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,115組合 76.47%	1,184組合 80.38%	69組合減 3.91ポイント減
黒字組合数 (黒字組合の割合)	343組合 23.53%	289組合 19.62%	54組合増 3.91ポイント増

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注) 平成13年～21年度までは決算、22年度は決算見込みの数値である。

平成22年度決算見込 経常収支の内訳



(注1) () 内は経常収入、経常支出における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【収入】

- (1) 平均保険料率(2月末)は7.672%(調整保険料率含む)で、前年度比0.222ポイント増加した。料率を引き上げた組合は415組合(全組合の28.46%)。調整保険料率の徴収を開始した昭和56年度決算以来、料率引き上げ組合数も対前年伸び率も過去最高である。引き下げた組合は68組合(同4.66%)である。
- (2) 協会けんぽの平均保険料率(9.34%)以上の組合は69組合で全体の4.73%を占めている。
- (3) 保険料収入総額は6兆1,404億円で、前年度比1,733億円、2.90%増加した。被保険者一人当たり額は39万2,482円で、前年度比16,006円、4.25%の増加となった。平均標準賞与額の増加と多くの組合が保険料率を引き上げたことが主な要因である。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆4,449億円で、前年度比1,006億円、3.01%増加した。被保険者一人当たり額は22万0,194円で、前年度比9,199円、4.36%の増加となった。被保険者数・被扶養者数が減少したにもかかわらず、総額・一人当たり額ともに過去最高額となった。
- (2) 拠出金・納付金等総額は2兆6,419億円、前年度比769億円、2.83%減少した。そのうち75歳以上に対する拠出金は1兆3,136億円(前年度比97億円、0.73%減)、退職後から74歳等に対する拠出金は1兆3,283億円(前年度比662億円、4.75%減)である。後期高齢者支援金の3分の1報酬割の導入等により、22年度分は前年度に比べて約500億円増加したものの、前々年度精算分の影響で総額としては減少した。被保険者一人当たり額は16万8,867円で、前年度比2,665円、1.55%の減少となった。

- (3) 拠出金・納付金等の保険料収入に対する割合は 43.0%で、前年度に比べ 2.53 ポイント減少したが、法定給付費の保険料収入に対する割合は 56.1%で、前年度に比べ 0.06 ポイント増加した。
- (4) 義務的経費（拠出金・納付金等と法定給付費を合わせた額）の保険料収入に対する割合は、過去最高だった 21 年度に次ぐ 99.1%という高さであった。また、全組合の約 5 割にあたる 692 組合が義務的経費を保険料収入では賄えない状況にあり、拠出金・納付金等が健保組合の大きな負担となっている。

拠出金・納付金等額および保険料収入に対する割合

	平成 22 年度	対保険料割合	平成 21 年度	対保険料割合	減少額
75 歳以上	1 兆 3, 136 億円	21.4%	1 兆 3, 233 億円	22.2%	△97 億円
退職後～74 歳等	1 兆 3, 283 億円	21.6%	1 兆 3, 955 億円	23.4%	△672 億円
合計	2 兆 6, 419 億円	43.0%	2 兆 7, 188 億円	45.6%	△769 億円

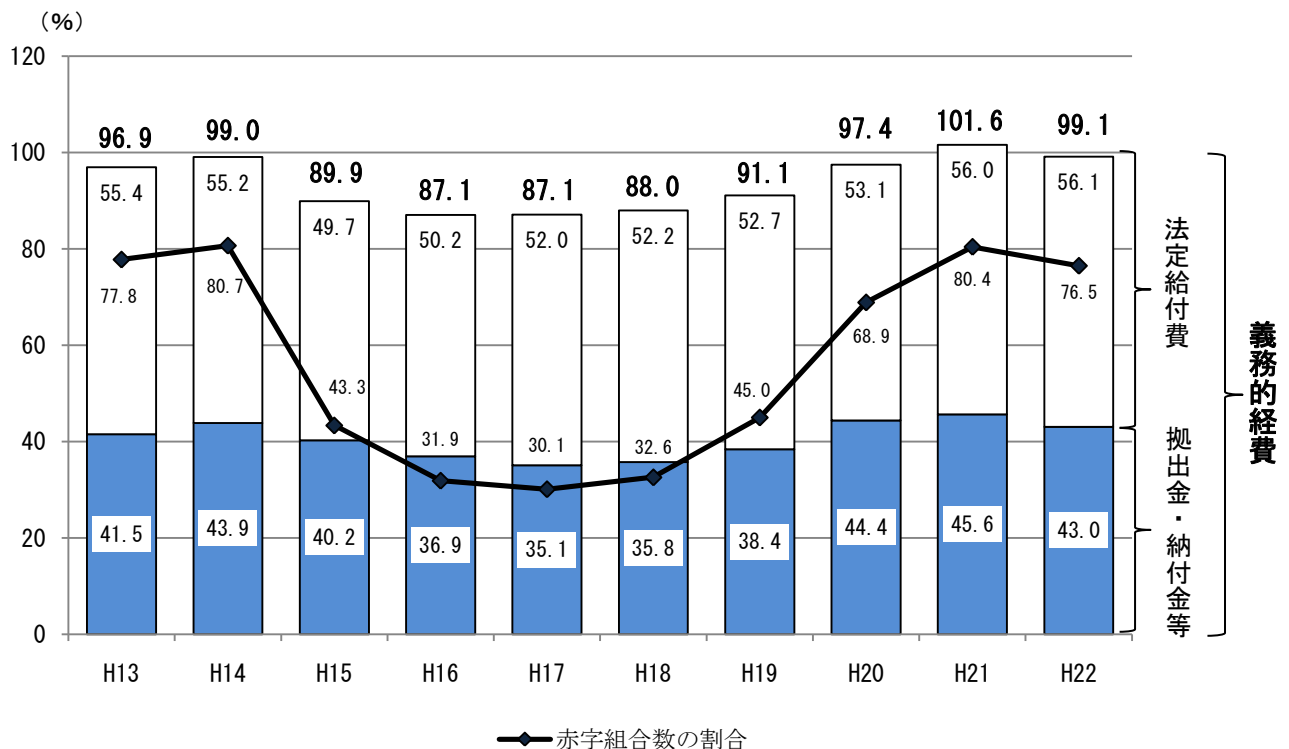
(注 1) 平成 21 年度は決算、22 年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注 2) 75 歳以上に対する拠出は、「老人保健拠出金」＋「後期高齢者支援金」である。

退職後～74 歳等に対する拠出は、「退職者給付拠出金」＋「前期高齢者納付金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注 3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する義務的経費（拠出金・納付金等と法定給付費）の割合と赤字組合の割合の推移



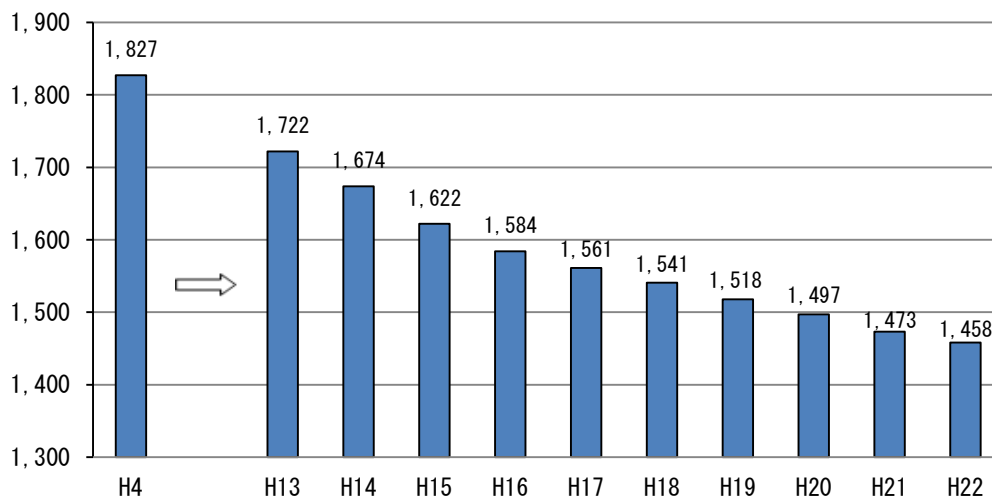
(注 1) 平成 13 年～21 年度までは決算、22 年度は決算見込みの経常収支ベースの数値である。

(注 2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

2. 適用状況

- (1) 23年3月末現在の組合数は1,458組合で、22年3月末(1,473組合)に比べて15組合減少した(新設5、解散10、合併消滅10)。組合数は7年度(1,819組合)以降毎年減少を続けている。
- (2) 被保険者数は1,564万4,980人で、前年度比約20万5千人、1.29%減少した。16年度以降は5年連続して増加していたが、組合の解散等により前年度に引き続き減少となった。
被扶養者数は1,413万7,784人で、前年度に比べ約9万人減少した。扶養率は0.91人となり、17年度以降、6年連続で「1」を下回っている。
- (3) 平均標準報酬月額は36万0,894円で、前年度比1,681円、0.46%減少した。一方、平均標準賞与額(年間)は103万1,411円となり、前年度比3万4,977円、3.51%の増となった。

健保組合数の推移



(注) 健保組合数のピークは平成4年の1,827組合。

3. 今後の見通し

23年度の予算早期集計では、6,089億円の経常赤字を見込んでいるが、3月11日に発生した東日本大震災前に予算編成されたため、震災の影響は反映されていない。加えて電力不足や円高問題が日本経済へ与える影響もあり、23年度は当初予算より厳しい財政状況になることが予想される。

24年度は日本経済の先行きが不透明な中で、医療費や高齢者医療制度への拠出金が増加すると見込まれ、加えて診療報酬・介護報酬の同時改定によっては、健保組合財政はさらに厳しい状況に陥ることが懸念される。

平成 22年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		22年度決算見込	21年度決算概要	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,458	1,473	15組合減	-
被 保 険 者 数 (人)		15,644,980	15,849,932	204,952人減	-1.29
被 扶 養 者 数 (人)		14,137,784	14,227,949	90,165人減	-0.63
扶 養 率 (人)		0.91	0.91	変化なし	-
平均標準報酬月額(円)		360,894	362,575	1,681円減	-0.46
平均標準賞与(円)		1,031,411	996,434	34,977円増	3.51
平均 保 険 料 率 (%)		7.672	7.450	0.222増	2.98
特定保険料率 (%)		3.388	3.472	0.084減	-2.42
前期高齢者数 (人)		751,349	748,156	3,193人増	0.43
前期高齢者加入率 (%)		2.56	2.54	0.02増	0.67
前期高齢者一人当たり医療給付費(円)		343,189	333,983	9,206円増	2.76
経 常 収 入	健康保険収入	61,444	59,711	1,733	2.90
	保険料	61,404	59,671	1,733	2.90
	国庫負担金収入等	40	40	0	-
	その他収入	1,410	2,007	-597	-29.75
経常収入計		62,854	61,718	1,136	1.84
経 常 支 出	事務費	1,164	1,185	-21	-1.77
	保険給付費	35,368	34,385	983	2.86
	法定給付費	34,449	33,443	1,006	3.01
	付加給付費	919	942	-23	-2.44
	拠出金・納付金等計	26,419	27,188	-769	-2.83
	老人保健拠出金・後期高齢者支援金計	13,136	13,233	-97	-0.73
	老人保健拠出金	122	558	-436	-78.14
	後期高齢者支援金	13,014	12,675	339	2.67
	退職者給付拠出金・前期高齢者納付金計	13,283	13,945	-662	-4.75
	退職者給付拠出金	2,093	2,851	-758	-26.59
	前期高齢者納付金	11,190	11,094	96	0.87
	病床転換支援金	-	10	-10	-100.00
	日雇拠出金	-	0	0	-
保健事業費	3,166	3,299	-133	-4.03	
その他支出	889	896	-7	-0.78	
経常支出計		67,008	66,952	56	0.08
経常収支差引額		-4,154	-5,234	1,080	-20.63

経常収支黒字組合数		343	289	54組合増	
全組合に対する割合 (%)		23.53	19.62	3.91増	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)		682	402	280	69.65
1組合当たり 黒字額(千円)		198,745	139,188	59,557	42.79
経常収支赤字組合数		1,115	1,184	69組合減	
全組合に対する割合 (%)		76.47	80.38	3.91減	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)		-4,836	-5,636	800	-14.19
1組合当たり 赤字額(千円)		-433,680	-476,028	42,348	-8.90

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特別退職被保険者及び特別退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売払代を除く)」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 22年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		22年度決算見込	21年度決算概要	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	392,740	376,727	16,013	4.25
	保険料	392,482	376,476	16,006	4.25
	国庫負担金収入	255	249	6	2.41
	その他	2	2	0	-
	退職積立金繰入	316	255	61	23.92
	特定健康診査・保健指導補助金	231	174	57	32.76
	特定健康診査等事業収入	246	253	-7	-2.77
	病院診療所収入	3,654	3,642	12	0.33
	訪問看護事業収入	11	11	0	-
	介護老人保健施設収入	201	195	6	3.08
前期高齢者交付金	17	5	12	240.00	
雑収入	4,335	8,129	-3,794	-46.67	
合 計		401,750	389,392	12,358	3.17
経 常 支 出	事務費	7,442	7,475	-33	-0.44
	保険給付費	226,068	216,938	9,130	4.21
	法定給付費	220,194	210,995	9,199	4.36
	付加給付費	5,874	5,943	-69	-1.16
	拠出金・納付金等計	168,867	171,532	-2,665	-1.55
	老人保健拠出金・後期高齢者支援金計	83,965	83,486	479	0.57
	老人保健拠出金	779	3,518	-2,739	-77.86
	後期高齢者支援金	83,186	79,968	3,218	4.02
	退職者給付拠出金・前期高齢者納付金計	84,902	87,981	-3,079	-3.50
	退職者給付拠出金	13,380	17,987	-4,607	-25.61
	前期高齢者納付金	71,522	69,994	1,528	2.18
	病床転換支援金	-	65	-65	-100.00
	日雇拠出金	-	0	0	-
	保健事業費	20,239	20,813	-574	-2.76
	病院診療所費	4,610	4,776	-166	-3.48
	訪問看護事業費	12	11	1	9.09
介護老人保健施設費	193	184	9	4.89	
その他支出	869	684	185	27.05	
合 計		428,300	422,414	5,886	1.39
経常収支差引額		-26,551	-33,022	6,471	

(注) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

平成 22年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		22年度決算見込	21年度決算概要	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	61,397	59,667	1,730	2.90
	国 庫 負 担 金	40	39	1	2.56
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	61,438	59,707	1,731	2.90
調 整 保 険 料 収 入		1,004	1,015	-11	-1.08
繰 越 金		961	1,533	-572	-37.31
繰 入 金	準 備 金 繰 入	472	426	46	10.80
	退 職 積 立 金 繰 入	49	40	9	22.50
	別 途 積 立 金 繰 入	4,793	4,783	10	0.21
	老人保健拠出金引当金繰入	-	11	-11	-100.00
	そ の 他	3	0	3	-
小 計		5,317	5,261	56	1.06
組 合 債		-	8	-8	-100.00
寄 付 金 等		40	35	5	14.29
国 庫 補 助 金 収 入		396	226	170	75.22
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		38	40	-2	-5.00
病 院 診 療 所 収 入		572	577	-5	-0.87
前 期 高 齢 者 交 付 金		3	1	2	200.00
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,253	1,365	-112	-8.21
介 護 勘 定 受 入		12	4	8	200.00
雑 収 入	利 子 収 入	191	255	-64	-25.10
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	100	112	-12	-10.71
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	186	188	-2	-1.06
	不 用 財 産 等 売 払 代	68	44	24	54.55
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	3	12	-9	-75.00
	そ の 他	197	720	-523	-72.64
小 計		745	1,331	-586	-44.03
収 入 合 計		71,779	71,104	675	0.95
経 常 収 入 合 計		62,854	61,718	1,136	1.84

経 常 収 支 差 引 額	-4,154	-5,234	1,080	-20.63
総 収 支 差 引 額	3,605 (-2,624)	2,984 (-3,770)	621 (1,146)	20.81 -30.40

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、老人保健拠出金引当金繰入(22年度廃目)、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金・訪問介護事業収入・介護老人保健施設収入の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 22年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			22年度決算見込	21年度決算概要	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,157	1,177	-20	-1.70
	組合費		7	7	0	-
	小計		1,164	1,185	-21	-1.77
保険給付費	法定給付費	被保険者分	16,514	16,063	451	2.81
		被扶養者分	15,435	14,956	479	3.20
		高齢者	1,203	1,189	14	1.18
		高額療養費	1,294	1,234	60	4.86
		計	34,445	33,443	1,002	3.00
	付給加費	被保険者分	582	594	-12	-2.02
		被扶養者分	295	308	-13	-4.22
		合算高額療養費付加金	42	41	1	2.44
		計	919	942	-23	-2.44
	小計		35,364	34,385	979	2.85
納付金	前期高齢者納付金	11,190	11,094	96	0.87	
	後期高齢者支援金	13,014	12,675	339	2.67	
	病床転換支援金	-	10	-10	-100.00	
	日雇抛入金	-	0	0	-	
	退職者給付抛入金	2,093	2,851	-758	-26.59	
	老人保健抛入金	122	558	-436	-78.14	
	小計	26,419	27,188	-769	-2.83	
保健事業費	特定健康診査事業費	367	368	-1	-0.27	
	特定保健指導事業費	64	63	1	1.59	
	保健指導宣伝費	164	188	-24	-12.77	
	疾病予防費	1,898	1,930	-32	-1.66	
	体育奨励費	83	109	-26	-23.85	
	在宅療養支援事業費	5	4	1	25.00	
	直営保養所費	306	337	-31	-9.20	
	高額医療費貸付金等 その他	3 277	10 290	-7 -13	-70.00 -4.48	
小計	3,166	3,299	-133	-4.03		
組合債費等	還付金	3	3	0	-	
	繕費	122	101	21	20.79	
	病院診療所費	159	141	18	12.77	
	財政調整事業抛入金	721	757	-36	-4.76	
	積立金	996	1,007	-11	-1.09	
	介護勘定繰入	41	35	6	17.14	
		18	20	-2	-10.00	
	支出合計	68,174	68,120	54	0.08	
經常支出合計			67,008	66,952	56	0.08

(注1) 還付金等は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 18年度		平成 19年度		平成 20年度		平成 21年度		平成 22年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
組 合 数	1,541	20組合減	1,518	23組合減	1,497	21組合減	1,473	24組合減	1,458	15組合減
被 保 険 者 数 (人)	15,352,995	2.72%	15,771,690	2.73%	16,044,346	1.73%	15,849,932	-1.21%	15,644,980	-1.29%
年間平均標準報酬月額(円)	369,315	-0.25%	370,001	0.19%	369,725	-0.07%	362,575	-1.93%	360,894	-0.46%
平均標準賞与額(円)	1,156,874	0.16%	1,175,328	1.60%	1,146,632	-2.44%	996,434	-13.10%	1,031,411	3.51%
被保険者の平均年齢(歳)	40.27	0.01歳上昇	40.26	0.01歳低下	40.27	0.01歳上昇	40.45	0.18歳上昇	40.68	0.23歳上昇
被 扶 養 者 数 (人)	15,016,245	-0.42%	14,989,314	-0.18%	14,509,333	-3.20%	14,227,949	-1.94%	14,137,784	-0.63%
扶 養 率	0.97	0.03人低下	0.94	0.03人低下	0.91	0.03人低下	0.91	変化なし	0.91	変化なし
保 険 料 率 (%)	7.318	0.078低下	7.308	0.010低下	7.380	0.072上昇	7.450	0.070上昇	7.672	0.222上昇
事 業 主	4.044	0.049低下	4.038	0.006低下	4.074	0.036上昇	4.108	0.034上昇	4.220	0.112上昇
被 保 険 者	3.273	0.031低下	3.270	0.003低下	3.306	0.036上昇	3.342	0.036上昇	3.451	0.109上昇

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 平均標準賞与額は、総標準賞与額を平均被保険者数（任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。

(注4) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注5) 保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	6.079	0.030低下	6.284	0.205上昇	6.802	0.518上昇	7.231	0.429上昇	7.330	0.099上昇
2. 実質保険料率(%)	6.618	0.025低下	6.819	0.201上昇	7.329	0.510上昇	7.730	0.401上昇	7.886	0.156上昇
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	82	30組合減	115	33組合増	277	162組合増	482	205組合増	168	314組合減
全組合に対する割合(%)	5.32	1.85低下	7.58	2.26上昇	18.50	10.92上昇	32.72	14.22上昇	11.52	21.20低下
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	365	63組合減	344	21組合減	366	22組合増	396	30組合増	69	327組合減
全組合に対する割合(%)	23.69	3.73低下	22.66	1.03低下	24.45	1.79上昇	26.88	2.43上昇	4.73	22.15低下
5. 保険料収入に対する拠出金等の割合(%)	35.75	0.70上昇	38.38	2.63上昇	44.35	5.97上昇	45.56	1.21上昇	43.03	2.53低下
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	19.72	1.56低下	19.47	0.25低下	2.49	16.98低下	0.93	1.56低下	0.20	0.73低下
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	-	-	0	-	18.09	-	21.24	3.15上昇	21.19	0.05低下
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	16.02	2.25上昇	18.91	2.89上昇	7.79	11.12低下	4.78	3.01低下	3.41	1.37低下
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	-	-	0	-	15.97	-	18.59	2.62上昇	18.22	0.37低下
・ " 拠出金等+法定給付費の割合(%)	87.98	0.90上昇	91.09	3.11上昇	97.43	6.34上昇	101.61	4.18上昇	99.13	2.48低下

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 保険料率は調整保険料率を含む単純平均値である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

※協会けんぽの保険料率は、21年度までは8.20%、22年度は9.34%である。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費等(義務的経費)の割合の推移

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 決算見込
法定給付費 ①	55.42	55.18	49.68	50.15	52.04	52.22	52.71	53.08	56.04	56.10
各種拠出金等 ②	41.51	43.86	40.23	36.91	35.05	35.75	38.38	44.35	45.56	43.03
老人保健拠出金 (後期高齢者支援金) (再掲)	32.19	33.21	28.74	24.83	21.28	19.72	19.47	20.57	22.18	21.39
退職者給付拠出金 (前期高齢者納付金) (再掲)	9.32	10.64	11.48	12.07	13.77	16.02	18.91	23.76	23.37	21.63
合 計 (①+②)	96.93	99.04	89.91	87.06	87.08	87.98	91.09	97.43	101.61	99.13

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 保険料収入とは、一般保険料収入に特別保険料収入を加えたものである(15年度まで)。

(注3) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と各種拠出金等の合計である。

(注4) 20年度以降の老人保健拠出金欄は「老人保健拠出金」と「後期高齢者支援金」の合算値である。また、退職者給付拠出金欄は「退職者給付拠出金」と「前期高齢者納付金」の合算値である。

(注5) 各種拠出金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注6) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の法定給付費及び各種拠出金等の法定給付費等(義務的経費)に対する割合の推移

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 決算見込
法定給付費 ①	57.17	55.72	55.26	57.60	59.76	59.36	57.86	54.48	55.16	56.60
各種拠出金等 ②	42.83	44.28	44.74	42.40	40.24	40.64	42.14	45.52	44.84	43.40
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と各種拠出金等の合計である。

(注3) 各種拠出金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注4) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成22年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

75歳以上
【老人保健拠出金＋後期高齢者支援金】

	組合数	割合(%)
15%未満	11	0.8
15～20%未満	362	24.8
20～25%未満	914	62.7
25～30%未満	136	9.3
30～35%未満	23	1.6
35%以上	12	0.8
計	1,458	100.0
平均		21.39

退職後～74歳
【退職者給付拠出金＋前期高齢者納付金】

	組合数	割合(%)
15%未満	317	21.7
15～20%未満	283	19.4
20～25%未満	332	22.8
25～30%未満	271	18.6
30～35%未満	121	8.3
35%以上	134	9.2
計	1,458	100.0
平均		21.63

拠出金・納付金等合計

	組合数	割合(%)
20%未満	4	0.3
20～30%未満	105	7.2
30～40%未満	406	27.8
40～50%未満	589	40.4
50～60%未満	254	17.4
60%以上	100	6.9
計	1,458	100.0
平均		43.03

(注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 拠出金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

平成22年度決算見込 保険料率別組合数

(平成23年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
6.0%未満	93	—	93	6.4
6.0%～6.5%未満	98	3	101	6.9
6.5%～7.0%未満	149	3	152	10.4
7.0%～7.5%未満	209	20	229	15.7
7.5%～8.0%未満	188	31	219	15.0
8.0%～8.5%未満	247	67	314	21.5
8.5%～9.0%未満	108	73	181	12.4
9.0%～9.5%未満	75	56	131	9.0
9.5%以上	25	13	38	2.6
計	1,192	266	1,458	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 7.672%である。

(注2) 保険料率8.20%以上の料率を設定している組合は、539組合（単一 354組合、総合 185組合）で全組合の 36.97%を占める。

(注3) 保険料率9.34%（協会けんぽ料率）以上の料率を設定している組合は、69組合（単一 42組合、総合 27組合）で全組合の4.73%を占める。

平成 22年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		22年度決算見込	21年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		10,806,994	10,785,771	21,223人増	0.20%
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,485,398	7,445,890	39,508人増	0.5%
特定被保険者制度導入組合数		593	595	2組合減	-0.3%
特定被保険者数(人)		111,835	109,547	2,288人増	2.1%
平均標準報酬月額(円)		423,454	428,196	4,742円減	-1.1%
平均標準賞与額(円)		1,295,369	1,262,756	32,613円増	2.6%
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.594	0.540	0.054 [※] ｲﾝﾄ上昇	10.0%
	被保険者	0.580	0.527	0.053 [※] ｲﾝﾄ上昇	10.1%
	計	1.173	1.068	0.105 [※] ｲﾝﾄ上昇	9.8%

2. 収支状況

(単位：億円)

		22年度決算見込	21年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	5,339	4,938	401	8.1%
	繰越金	207	247	-40	-16.2%
	繰入金	268	190	78	41.1%
	国庫補助金受入	20	21	-1	-
	一般勘定受入	18	20	-2	-10.0%
	その他の収入	4	4	0	0.0%
	収入合計	5,855	5,419	436	8.1%
支出	介護納付金	5,474	5,045	429	8.5%
	介護保険料還付金	2	1	1	100.0%
	積立金	11	22	-11	-50.0%
	一般勘定繰入	12	4	8	200.0%
	その他の支出	1	0	1	0.0%
	支出合計	5,501	5,072	429	8.5%
収支差引額		353	347	6	1.7%

3. 決算残金処分予定額

	22年度決算見込
準備金	168
繰越金	186
計	353

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成22年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成23年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.8%未満	79	5.4
0.8%～0.9%未満	103	7.1
0.9%～1.0%未満	152	10.4
1.0%～1.1%未満	227	15.6
1.1%～1.2%未満	187	12.8
1.2%～1.3%未満	243	16.7
1.3%～1.4%未満	130	8.9
1.4%以上未満	337	23.1
計	1,458	100.0

(注1). 介護保険料率の全組合平均は、1.173%である。

平成22年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成23年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	120	8.2
7.0%～7.5%未満	92	6.3
7.5%～8.0%未満	140	9.6
8.0%～8.5%未満	184	12.6
8.5%～9.0%未満	197	13.5
9.0%～9.5%未満	244	16.7
9.5%～10.0%未満	199	13.6
10.0%以上	282	19.3
計	1,458	100.0

(注2). 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、8.845%である。

平成22年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表（別紙）は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成22年度は、経常損益で▲4,343億円の赤字となり、これに特別損益を加えた当期損益は▲2,769億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆2,490億円となり、負債総額は547億円、差引正味財産は4兆1,943億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、（参考）のとおりである。

(別紙)

損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	35,368	健康保険収入	61,424
納付金	26,419	保険料収入	61,384
前期高齢者納付金	11,190	国庫負担金収入等	40
後期高齢者支援金	13,014	0	
病床転換支援金	0	交付金	3
日雇拋出金	0	前期高齢者交付金	3
退職者給付拋出金	2,093		
老人保健拋出金	122		
保健事業費等	3,917	保健事業等収入	965
特定健康診査事業費	367	特定健康診査等事業収入	38
特定保健指導事業費	64	直営保養所利用料収入	100
直営保養所費	306	その他の施設利用料収入	186
その他保健事業費等	3,179	病院診療所収入	572
一般管理費	1,164	訪問看護事業収入	2
その他事業費用	238	介護老人保健施設収入	31
		特定健康診査・保健指導補助金	36
		その他事業収益	49
		退職給付引当金繰入	49
事業損益計	67,107		62,442
事業利益 (▲損失)	▲ 4,665		
事業外損益			
支払利息	1	受取利息	175
その他事業外費用	50	その他事業外収益	198
事業外損益計	51		373
事業外利益 (▲損失)	322		
経常損益計	67,158		62,815
経常利益 (▲損失)	▲ 4,343		
特別損益			
財政調整事業拋出金	996	調整保険料収入	1,004
その他	90	財政調整事業交付金	1,253
		国庫補助金収入	360
		寄付金	7
		その他	37
特別損益計	1,087		2,661
特別利益 (▲損失)	1,574		
損益計	68,244		65,476
当期利益 (▲損失)	▲ 2,769		

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	29,036	流動負債	18
預貯金・信託	28,941	未払費用・未払金等	18
未収収益・未収金	70	固定負債	528
短期貸付金	25	組合債	34
固定資産	13,454	退職給付引当金	450
土地	2,058	退職給付引当金積立不足	44
建物	2,749		
国債・社債	7,358	法定準備金	16,871
基金委託金	661	別途積立金	18,872
出資金	84	その他	5,056
住宅貸付金	6	次期繰越利益	1,145
その他	538	当期利益 (▲損失)	▲2,769
借方計	42,490	貸方計	42,490

(注1) 上記数値は、平成22年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 本文中の法定準備金を含む積立金の額と貸借対照表上の法定準備金と別途積立金の合計額が異なるのは、貸借対照表上の別途積立金には老人保健拋出金引当金が含まれているからである。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(参考)

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(▲4,154億円)と経常損益(▲4,343億円)の差(▲189億円)が生じる要因

経常収支差(▲4,154億円)と経常損益(▲4,343億円)の差(▲189億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲19億円)や経常支出(12億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲182億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	19億円	高額医療費貸付金等・出資金	3億円
		組合債費(元金償還部分)	2億円
		積立金(退職積立金を除く)	7億円
経常収支差からマイナス	19億円	経常収支差にプラス	12億円

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの	
減価償却費	175億円
残金処分(退職積立金)	0億円
不納欠損額	7億円
預貯金・信託評価損	0億円
経常収支差からマイナス	182億円

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(▲2,624億円)と当期損益(▲2,769億円)の差(▲145億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲189億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲100億円)や支出(177億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲97億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(65億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	21億円	前年度以前支出未済額	0億円
組合債	0億円	営繕費	159億円
不用財産等売却代	68億円	介護勘定繰入	18億円
介護勘定受入	12億円	財政運営安定資金	0億円
ネットの収支差からマイナス	100億円	ネットの収支差にプラス	177億円

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	7億円	当年度収入未済額	28億円
固定資産売却/廃却損	66億円	固定資産売却益	21億円
固定資産等評価損	8億円	国債・社債等債券売却益	16億円
国債・社債等債券売却損	16億円		
国債・社債等債券等評価損	0億円		
ネットの収支差からマイナス	97億円	ネットの収支差にプラス	65億円

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、減価償却費、連合会費、還付金

事業外損益・その他事業外費用＝支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金

－組合債－退職給付引当金積立不足額

1,145億円＝1,138億円＋70億円＋25億円－10億円－34億円－44億円

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。